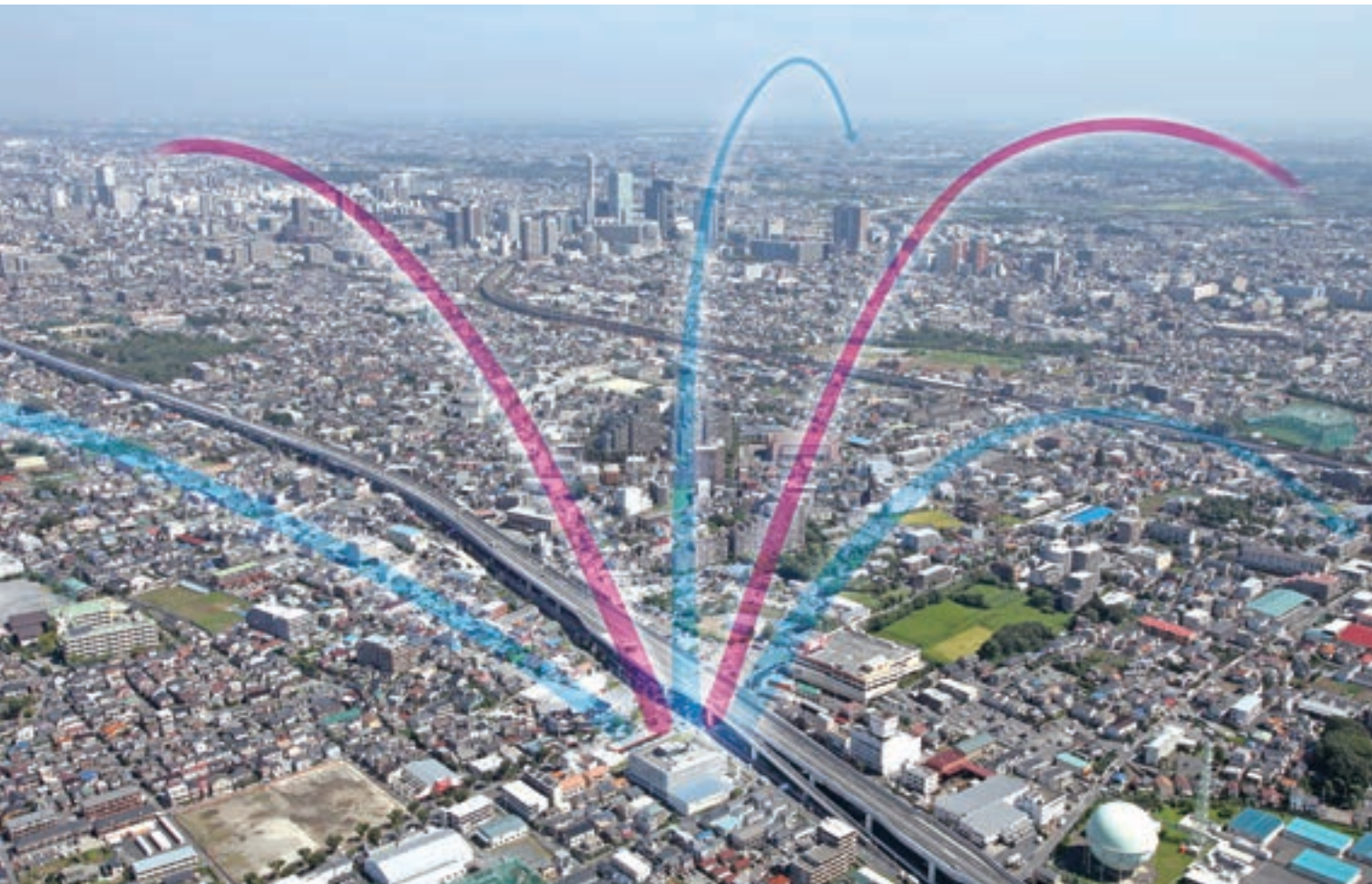


ORIGIN REPORT

株主の皆様へ 第121期 報告書

2021.4.1 ▶ 2022.3.31



株式会社 オリジン

証券コード：6513



代表取締役社長
妹尾 一宏

経営理念

人類社会に役立つ
存在感あふれる企業を目指し

世界中から情報が集まり人が集まる

「開かれた企業」となろう

オンリーワン技術を磨く

「独自性ある企業」となろう

チャンスを与え失敗を乗り越え、任せることの出来る

「自己実現の場である企業」となろう

新たな価値を創造し、
社会に貢献する企業となろう

独自技術とシナジー発揮で 常に新市場を創出できる 企業を目指します

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第121期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）のご報告をお届けするにあたり、概況を申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況がワクチン接種の促進による経済活動再開等により緩和され、景気の持ち直しの動きがみられましたが、感染症の再拡大、半導体不足の深刻化、原材料価格の上昇やウクライナ情勢の影響などが懸念されるなど、依然として先行き不透明感が続く予断を許さない状況となっております。

このような中、当連結会計年度の売上高は、323億4千7百万円（前期比24.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益21億2千8百万円（前期は営業損失9億4百万円）、営業外収益に為替差益3億1千5百万円などを計上したことにより、経常利益28億3千1百万円（前期は経常損失5億1千8百万円）となりました。

また特別利益には福利厚生施設の売却益1億9千6百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は21億8千万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失11億5千6百万円）となりました。

私たちは、全て基本（Origin）から経営や研究を考えていくという創業時からの精神を引き継ぎ、混合体から複合体、更には融合体として、新たな価値を創造し、社会に貢献する会社を目指します。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

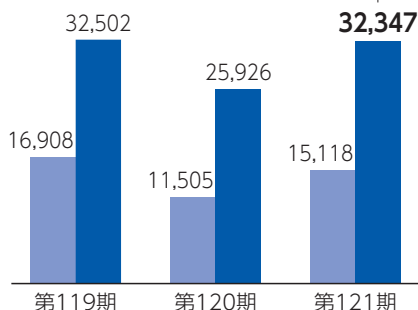
2022年6月

売上高

323億47百万円

前期比 64億21百万円増

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)

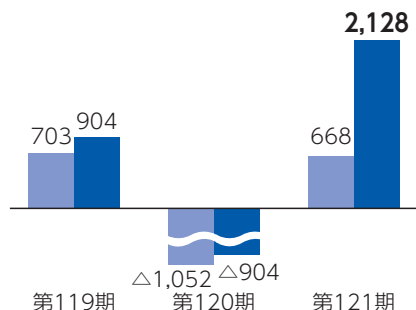
 前期比 24.8%増


営業利益

21億28百万円

前期比 30億33百万円増

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)

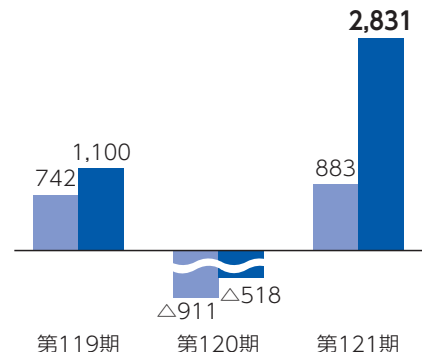


経常利益

28億31百万円

前期比 33億49百万円増

■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)

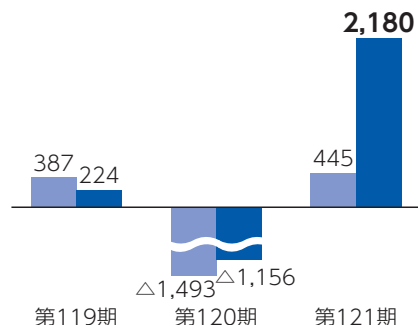


親会社株主に帰属する当期純利益

21億80百万円

前期比 33億37百万円増

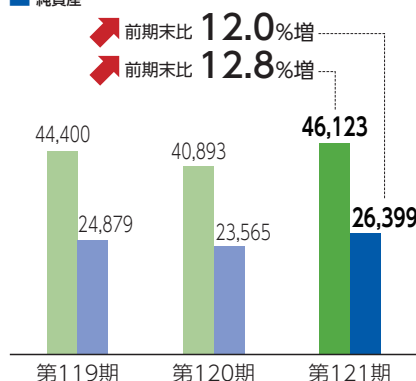
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)



総資産／純資産

総資産
461億23百万円前期末比
52億30百万円増■ 総資産
■ 純資産純資産
263億99百万円前期末比
28億34百万円増

(単位:百万円)



第122期 通期業績予想

売上高 30,000百万円 前期比 △7.3%減

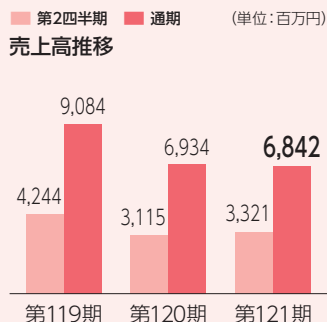
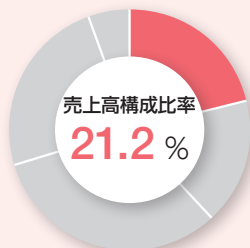
営業利益 750百万円 前期比 △64.8%減

経常利益 1,000百万円 前期比 △64.7%減

親会社株主に
帰属する
当期純利益 400百万円 前期比 △81.7%減1株当たり
当期純利益 64円45銭

エレクトロニクス事業

6,842 百万円



主要製品

電源機器: 医療診断装置用電源機器、半導体製造装置用電源機器、滅菌・殺菌・集塵など環境改善装置用電源機器、蓄電池・直流グリッド対応電源機器、通信インフラ向け各種電源機器、その他各種直流電源機器



スパッタ電源



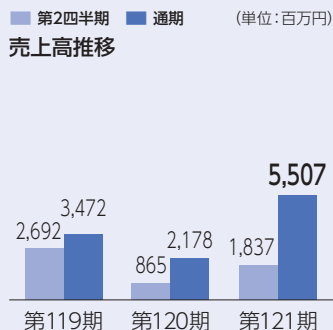
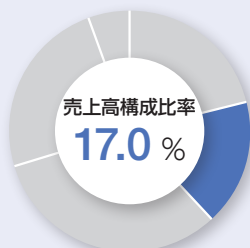
双方向DC/DCコンバータ

エレクトロニクス事業の売上高は前期比1.3%減の68億4千2百万円（総売上高の21.2%）となりました。

注力製品である医療用や半導体製造装置用などの高圧電源が堅調に推移し、通信用電源も微増となりましたが、部品調達難による生産遅延に苦戦し、全体では売上減となりました。

メカトロニクス事業

5,507 百万円



主要製品

システム機器: モバイルディスプレイ貼合装置 (MDB)、車載・産業用ディスプレイ貼合装置 (DB)、光学レンズ貼合装置 (OLB)、大型溶接機 (RMW)、光半導体用溶接機 (CSW)、真空ソルダリングシステム (VSM)、および各種システム機器



自動車駆動系部品向け大型溶接機



真空ソルダリングシステム



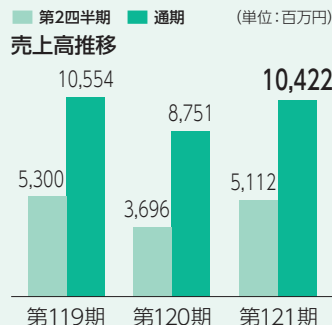
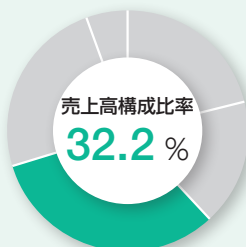
車載・産業用ディスプレイ貼合装置

メカトロニクス事業の売上高は前期比152.8%増の55億7百万円（総売上高の17.0%）となりました。

前期よりウエアラブル市場へ投入しました光学レンズ貼合装置 (OLB: Optical Lens Bonder) が大きく寄与し、大幅な売上増となりました。

ケミトロニクス事業

10,422 百万円

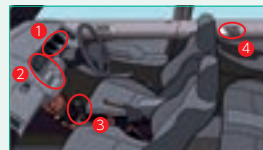


ケミトロニクス事業の売上高は前期比19.1%増の104億2千2百万円（総売上高の32.2%）となりました。

海外での業績が好調だったため前年実績を上回りましたが、国内は自動車メーカーの減産の影響を受け厳しい状況が継続しました。

主要製品

合成樹脂塗料: プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料、真空蒸着用塗料、その他機能性塗料（抗菌・抗ウイルス塗料、遮熱・放熱塗料、高耐候・高防食塗料、無反射塗料）



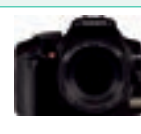
- ① 採用部品: メータークラスター
採用塗料: エコネットVZ-2
- ② 採用部品: センタークラスター
採用塗料: エコネットNS-3+
エコネットNS-2



- ③ 採用部品: シフトパネル
採用塗料: エコネットET SS
- ④ 採用部品: スイッチベース
採用塗料: エコネットNS-2



化粧品容器
採用塗料: 東邦化研工業株製UV塗料



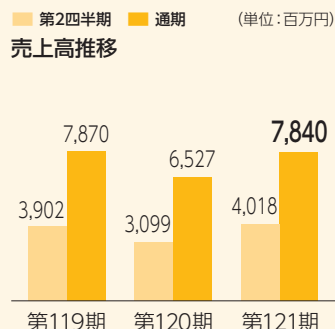
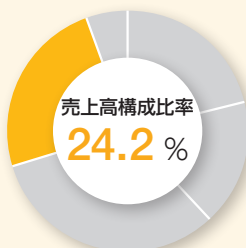
デジタルカメラ
採用塗料: プラネットPX-1



ナビパネル
採用塗料: UV TP

コンポーネント事業

7,840 百万円

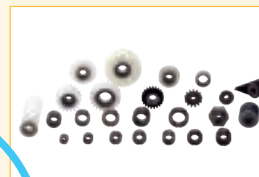


コンポーネント事業の売上高は前期比20.1%増の78億4千万円（総売上高の24.2%）となりました。

半導体需要増加に伴う設備投資が活況、産業機器向けが堅調に推移すると共に金融機器、事務機器関係向けが復調、第4四半期から自動車向けの売上が計上出来、通期では大幅な売上増となりました。

主要製品

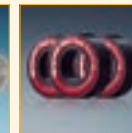
精密機構部品: ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品およびその複合品



ワンウェイクラッチ



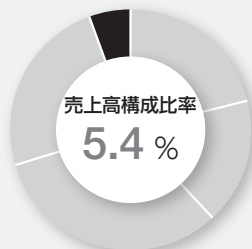
トルクリミッタ



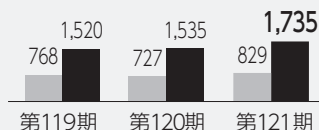
磁性流体シールベアリング
※イメージ図

その他（半導体デバイス事業）

1,735 百万円



■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:百万円)
売上高推移



その他（半導体デバイス事業）の売上高は前期比13.0%増の17億3千5百万円（総売上高の5.4%）となりました。
産業機器関係の好調により売上増となりました。

主要製品

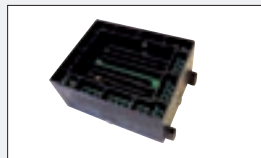
パワー半導体：高耐圧ダイオード、高速ダイオード、整流ダイオード、サージ防護素子、ショットキーバリアダイオード等の半導体およびその複合モジュール



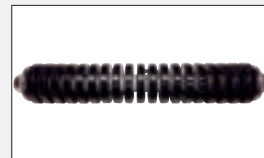
半導体デバイス製品



車載用ショットキーバリアダイオードモジュール



医療用X線・CT電源向けカスタムモジュール

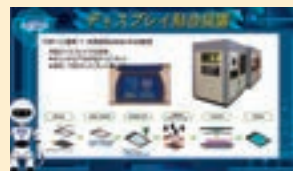


スタック型超高耐圧（数十万V）整流ダイオード



動画で「オリジンの製品」をご覧ください

ビデオライブラリー <https://www.origin.co.jp/videolibrary/>



サステナビリティ

持続的な企業価値向上にむけて

社会環境の動きを捉えながら、経営理念、サステナビリティ方針のもと、オリジンの強みである技術を核とした経営資源を活用し、事業を展開しています。中期経営計画の『ニッチ・トップ』を目指して「変革」と「成長」のもと、新たな技術の探索、新規事業の創出を進め、お客様に安心と快適を提供し、社会課題の解決にも貢献していきます。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

カーボンニュートラルへの貢献に向け、2030年に自社のCO₂排出量を50%削減（2015年基準）する中期削減目標を宣言しています。

前年度には、サプライチェーン全体の見える化に取り組みました。Scope1, 2, 3のうち、Scope3のCO₂排出量が90%以上となり、特に、カテゴリ1「購入したサービス・製品」、カテゴリ10「製品の加工」、カテゴリ11「製品の使用」が大部分を占めることが分かりました。今後は、サプライヤーの皆さまと協力してCO₂排出量削減に努めるとともに、加工、使用時にCO₂排出量のより少ない製品開発に取り組んで参ります。

オリジングループの調達方針

サステナビリティ方針に基づき、サプライチェーンマネジメントに取り組むに当たっての基本的考え方を示すことを目的として、オリジングループの調達方針を公開いたしました。

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）発行の「責任ある企業行動ガイドライン」を使用し、今後、お取引先におけるサステナビリティの取り組み状況について定期的に調査・確認を行っていきます。



オリジングループ調達基本方針

オリジングループ（当社のサプライチェーンに含まれる子会社及び現地法人等を含みます）の調達基本方針は以下のとおりです。

- 1. 遵法**
国内外の法令や社会規範の遵守、社会貢献の実現に向け、取り組みます。
- 2. 社会的責任**
調達先ならびに調達品選定等の際には環境負荷低減に十分配慮した調達活動を実施します。
- 3. 公正**
調達パートナー様に対して公正な取引の機会を提供します。
- 4. 公平・誠実**
調達パートナー様と、相互理解と信頼関係を基づく調達活動を実施します。

オリジングループが調達パートナーとして尊重する基本方針

オリジングループ（以下、当社とし、当社のサプライチェーンに含まれる子会社及び現地法人等を含みます）は、取引開始にあたって、以下の6条件を満たしている企業から優先的に調達し、継続取引の際も重視します。調達パートナーの皆様と相互理解を深め、信頼関係を築くよう努力し、共に歩んで参ります。

- (1) 国内外の法令や社会規範等を遵守し、人権・環境への配慮を重視していること。
- (2) 経営状態が健全であること。
- (3) 当社に供給頂く資材・役務の品質、価格、納期が適正な水準にあること。
- (4) 安定的に供給する能力と、需給が変動した場合への柔軟な対応力があること。
- (5) 当社製品に貢献できる技術力を有していること。
- (6) 不測の災害等が発生した場合でも、継続的な供給にご協力いただけること。

中期経営計画 Change & Growth 2026

ビジョン

ニッチ・トップを目指して

～社会とお客さまに安心と快適を提供する企業～

テーマ

「変革」と「成長」

「変革」と「成長」を軸とした中期経営計画を実現することにより新たな『成長エンジン』を創出させ、劇的に変化する社会環境の中においても独自の技術開発によって欠くことのできない存在となる

6つの変革

事業面

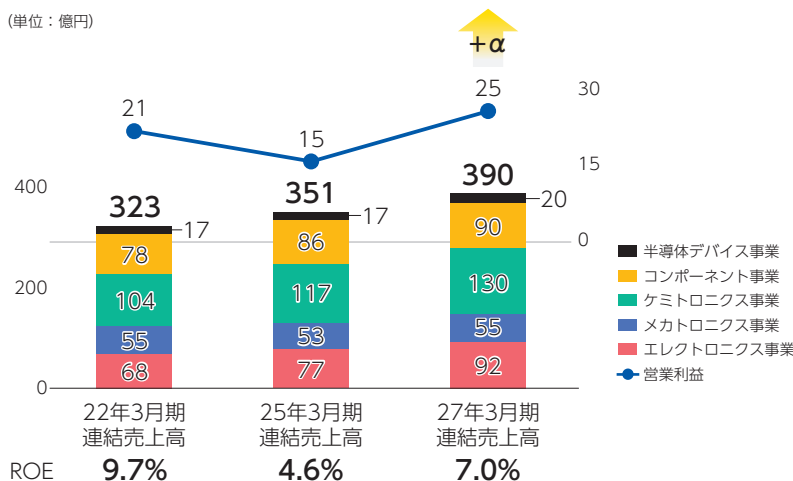
- I. 事業を変える
- II. 技術を変える
- III. 営業を変える

体制面

- IV. カルチャーを変える
- V. コスト構造を変える
- VI. コミュニケーションを変える

数値計画

(単位：億円)



当社グループは、2022年4月より
新たな中期経営計画

Change & Growth 2026

をスタートさせています。

新市場開拓、新規事業創出等、
成長戦略への重点的取り組みに
よって、新たな成長エンジンの
創出を図り、中長期的な
企業価値向上を目指します。

詳細：2022-2026 中期経営計画
Change & Growth 2026
を参照



世界中へ広がる ネットワーク



会社概要

株式の状況

(2022年3月31日現在)

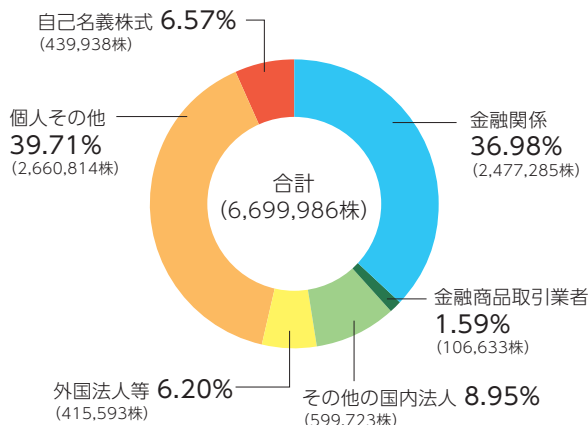
発行可能株式総数.....26,600,000株
 発行済株式の総数.....6,699,986株
 株主数.....4,427名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	632	10.10
オリジン取引先持株会	407	6.52
損害保険ジャパン株式会社	376	6.01
株式会社みずほ銀行	308	4.92
明治安田生命保険相互会社	302	4.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	158	2.53
株式会社りそな銀行	156	2.49
トーア再保険株式会社	121	1.94
オリジン従業員持株会	108	1.73
島根良明	106	1.71

(注) 1. 当社は自己株式439,938株を保有していますが、上記大株主から除いています。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別分布状況(株式数別)



会社概要

(2022年3月31日現在)

会社設立年月日 1938年(昭和13年)5月1日
 代表者 代表取締役社長 妹尾一宏
 資本金 6,103,252,996円
 従業員数 644名

主要な事業所

本社事業所 ☎ 048 (755) 9011 (代表)
 〒338-0823 埼玉県さいたま市桜区栄和3丁目3番27号
 間々田工場 ☎ 0285 (45) 1111
 〒329-0211 栃木県小山市暁3丁目10番5号
 瑞穂工場 ☎ 042 (557) 4111
 〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡2丁目3番地11
 吉見工場 ☎ 0493 (59) 9333
 〒355-0156 埼玉県比企郡吉見町大字長谷字八幡1915

取締役および執行役員

(2022年6月29日現在)

代表取締役社長	妹 尾 一 宏	上席執行役員	駒 形 秀 樹
取締役常務執行役員	稲 葉 英 樹	上席執行役員	福 田 健 夫
取締役上席執行役員	佐 藤 好 生	執行役員	岡 部 敬 三
取締役上席執行役員	内 藤 佳 彦	執行役員	加 藤 義 則
取締役(社外)	小 池 達 子	執行役員	赤 松 敦
取締役常勤監査等委員	宮 内 公 平	執行役員	宮 田 寛 司
取締役監査等委員(社外)	入 江 護	執行役員	栗 原 貴 志
取締役監査等委員(社外)	千代延 郁 男	執行役員	飯 塚 和 良
常務執行役員	琴 寄 正 彦	執行役員	町 田 達 巳
常務執行役員	副 島 賢 治		
常務執行役員	杉 山 泰 之		
上席執行役員	石 田 武 夫		

決議通知

第121期 定時株主総会決議ご通知

2022年6月29日開催の第121期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 1 報告事項**
- (1) 第121期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- (2) 第121期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

- 2 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件**
本件は、原案のとおり承認可決されました。(期末配当金は、1株につき45円)
- 第2号議案 定款の一部変更の件**
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、妹尾一宏氏、稲葉英樹氏、佐藤好生氏、小池達子氏の4名が再任され、新たに内藤佳彦氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、入江護氏が再任され、新たに宮内公平氏、千代延郁男氏の2名が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件**
本件は、原案のとおり承認可決され、辻健吾氏が選任されました。

以上

期末配当金のお支払いについて

- 第121期の期末配当金（1株につき45円）は2022年6月30日からお支払いいたしますので、同封の「配当金領収証」により最寄りのゆうちょ銀行または郵便局において、払渡期間内にお受け取り下さいますようお願い申し上げます。
- 銀行またはゆうちょ銀行の預貯金口座振込をご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をご送付いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

株主メモ

Stock Holder's Memo

証券コード	6513	配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
基準日	3月31日		
公告方法	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 電子公告にて行います。 公告掲載URL https://www.origin.co.jp/financial/koukoku ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

株式に関する手続きのご案内

Stock Information

■ 単元（100株）未満株式 買取・買増制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

例：60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

当社に市場価格で
売却

$$60株 - 60株 = \text{現金化}$$

買増請求

100株（単元株式）に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株式にすることができる制度です。

例：60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。

40株を、
当社から市場価格で
購入

$$60株 + 40株 = 100株 \text{ (単元株式)}$$

■ 特別口座から証券口座への振替手続きのご案内

特別口座に記録されている株式は、売買や譲渡等のお取引を行うことができません。特別口座に記録された株式の取引を行うためには、証券会社に取引口座を開設していただいたうえで、特別口座から証券口座に振替を行っていただく必要があります。

ご所有株式に関するお手続きについてのお問合せ先

「証券会社等の口座」で管理されている当社株式に関する
マイナンバーのお届出、配当金振込指定、
単元未満株式買取・買増請求、住所変更等

- ・株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。
- ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問合せ先へマイナンバーのお届出をお願いします。

「特別口座」で管理されている当社株式に関する
配当金振込指定、単元未満株式買取・買増請求、住所変更等

未受領の配当金に関するお手続き

お取引口座を開設されている
証券会社

みずほ信託銀行証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

0120-288-324（土・日・祝日を除く9：00～17：00）

